

事務事業マネジメントシート

事務事業名 がん患者支援事業		本年度担当課	健康増進課		
		前年度担当課	健康増進課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進		
	基本事業	01	健康づくりの推進		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名
	一般	04	01	01	がん患者支援事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~
根拠法令・条例等		がん対策基本法			
		新規・継続	継続事業		
		実施計画・一般	一般事業		
		市単独・国県補助	国県補助事業		
		任意・義務	任意的事業		
		実施方法	直営		
		事業分類	現金等給付事業		
		市長公約	該当なし		
		総合戦略	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
がん治療に伴う外見の悩み、例えば脱毛に対応するための医療用ウィッグや、手術による乳房の形の変化に対応するための補整下着またはシリコンパット等の胸部補正具の購入にあたり、その費用の一部を補助し、がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図る。 医療用ウィッグ：上限30,000円 付属品・ケア用品は対象外 乳房補正具：上限20,000円				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				医療用ウィッグの補助件数		件	32	41	55	55	55
乳房補正具の補助件数		件	1	10	15	15	15				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
市人口				人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
がん治療に対する理解を深め、健康の保持増進につなげることができる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				がん検診受診率		%	目標 30	28.5	29	29.5	30
							実績 20.2	20.7			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組む市民が増える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				健康づくりに取り組んでいる市民の割合		%	目標	75	75.5	76	76.5
							実績 72.8	73.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	323		493		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	620		861		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	943		1,354		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,354						
人件費	職員従事工数	人工	0.1		0.08		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	733		583		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,676		1,937		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	がん患者支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年度6月に県のアピアランスケア支援事業の補助金制度「がん患者支援推進事業費補助金」が創設され、同年4月から適用されたこと、さらに議員から要望もあり、令和3年11月より開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年度の死因別死亡数では、悪性新生物で死亡する住民が3割を超えている。がんにかかる人が3人に1人、がんで亡くなる人が2人に1人とされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	申請者からは、ウィッグ等の購入費の補助があることで、負担軽減されてありがたいとの声をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	市民に分かりやすいようチラシの修正を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
広報やHP、医療機関等へのポスター掲示による受診啓発に加え、無料クーポン券対象者への受診勧奨を行い、受診率は微増している。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
受診率向上に向けての対策を検討実施しているが受診率は国、県の計画には及ばず、更なる市民への情報提供、受診勧奨が必要である。		受診勧奨などの受診率向上策を見直ししていくとともに、受診しやすい環境についても検討していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 本事業に関する周知方法を再度確認していく。	必要な方が本事業による助成を受けられるよう、周知方法について再度確認をしていく。 また、栃木県ではアピアランスケア支援事業に加え、在宅ターミナルケア支援事業を実施しており、県内4市が実施している。現在市民からの問合せはないが、導入について検討をしていく。
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		骨髄移植ドナー支援事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 心と体の健康づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 健康づくりの推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	01	01	骨髄移植ドナー支援事業	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
骨髄または末梢血幹細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所等に対し、助成金を交付することにより、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進に寄与することを目的とする。					骨髄移植ドナー支援事業奨励金の交付対象者へ奨励金を交付した。市ホームページ、広報紙に事業内容を掲載し、周知した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					佐野市の骨髄等の提供支援数		件	1	3	3	3	3	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
骨髄バンクにドナー登録できる市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
18歳以上54歳以下の市民					人			49,573	48,833	48,146	48,146	48,146	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
骨髄等の提供時の経済的負担を軽減することで、提供者を支援し、移植の推進やドナー登録の増加を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					栃木県内のドナー登録者（開設以来の累計）		人	目標	18,319	17,689	17,248	-	-
					栃木県内の骨髄等採取数（開設以来の累計）		人	実績	18,132	17,728			
								399	416	439	-	-	
								400	421				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
健康づくりに取り組んでいる市民の割合					%			目標	76.5	75	75.5	76	76.5
								実績	72.8	73.5			
								目標					
								実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	70		280		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	70		280		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	140		560		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	560						
人件費	職員従事工数	人工	0.01		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	73		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	213		924		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	議会で議員から骨髄ドナー支援についての取組について質問があり、検討すると答弁した。県内でこの事業に取り組んでいる自治体もあり、佐野市は平成29年度から開始となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ドナー助成制度導入自治体は全国で、2015.5月は104市町村であったが、2023.5月には、961市町村にまで増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
登録者数は、新規登録者数に比べて、年齢条件により登録対象外になる人数が多いため、減少したと考えられる。採取件数は、患者と提供者のHLA（白血球の型）が適合しなければならないといった要件等から、年度ごとに増減があるため。		骨髄移植ドナー制度や助成事業を周知する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	さの健康 2 1 プラン推進事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	健康づくりの推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	01	さの健康 2 1 プラン推進事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等 健康増進法							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
「さの健康 2 1 プラン第 2 期計画」に基づき、「すべての市民の健康寿命の延伸」を目標とし、実現に向けて事業を推進する。 現プランが令和 5 年度までの 10 年計画であったが、国が 1 年、県が 2 年延長し、令和 8 年度より次期プランを開始する予定。 市民にプランを周知し、健康への意識を向上させる。				「さの健康 2 1 プラン」に基づき、各担当部署において各種健康づくり事業を実施した。 8 月に佐野市健康づくり推進協議会による進捗状況の検証会議を開催した。 また、プランの周知のため「2 1 プランだより」を各庁舎やホームページにて周知した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		啓発活動 (広報等)	回	3	10	5	-	-		
		健康サポートさの活動回数	回	67	82	80	-	-		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市人口	人	116,982	115,700	113,710	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		健康増進推進事業の参加数 (延べ人数)	人	目標		1,500	1,550	-	-	
				実績	760	1,931				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標		75	75.5	-	-	
				実績	72.8	73.5				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	201	213	0	0	0	
	事業費計 (A)	千円	201	213	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	213			
	人件費	職員従事工数	人工	0.34	0.04	0	0	0
	人件費計 (B)	千円	2,491	291	0	0	0	
	トータルコスト (A) + (B)	千円	2,692	504	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	さの健康21プラン推進事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「さの健康21プラン（第2期計画）」（推進期間平成26年度～令和5年度）の策定を平成24年度、25年度の2か年で行い、平成26年度からプランを推進している
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「さの健康21プラン」（第1期計画）は、平成16年度から平成25年度までの10年間の計画であり、平成26年度以降の第2期計画の策定がされた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	毎年度プランの検証を行う。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	各種事業の進捗状況の検証の実施。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新たな取り組みとして「21プランだより」を発行し周知活動を行ったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新たな取り組みとして「21プランだより」を発行し周知活動を行ったため。		市民一人ひとりが健康づくりを推進していけるよう、佐野市健康長寿推進条例や健康に関する知識、プランの普及を行っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		最終評価に向けて目標値を達成するために、プランの周知活動を行っていく。	
	中		○				
	小						
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		健康サポートさの活動推進事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 心と体の健康づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 健康づくりの推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	01	01	健康サポートさの活動推進事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等		健康増進法、さの健康21プラン						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市民の健康づくり推進のため、「さの健康21プラン」に基づき、「健康サポートさの」に対して交付金を支出し、その活動を支援する。				<市の活動> ・健康サポートさのに交付金を支出する事務 ・各支部活動に対する助言指導、会員の養成講座等の支援 <団体の活動> ・7支部に分かれ、各種教室を企画し開催 ・日本食生活協会や栃木県からの委託事業を実施							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				会員数 (4月総会時)		人	181	123	130	135	140
				活動回数		回	67	82	80	90	100
活動における参加者数		人	1,062	1,293	1,300	1,400	1,500				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市人口						人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
健康に対する正しい知識の普及を図り、健康意識の向上を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				活動における参加者数		人	目標	1,200	1,300	1,400	1,500
							実績	1,062	1,293		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				健康づくりに取り組んでいる市民の割合		%	目標	75	75.5	76	76.5
							実績	72.8	73.5		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	400		600		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	400		600		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	600						
人件費	職員従事工数	人工	0.38		0.34		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	2,784		2,478		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,184		3,078		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	健康サポートさの活動推進事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年度に佐野市補助金等交付検討委員会から出された提言書に基づき、「佐野市健康づくり推進委員会」と「佐野市食生活改善推進連絡協議会」の統合が検討され、平成24年度に新しく「健康サポートさの」を発足させた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化が進み、メタボリック症候群をはじめ、悪性新生物等生活習慣病の割合が増加傾向にある。このような状況下で、生活習慣病や認知症等を予防し、健康で過ごせる期間（健康寿命）の延伸を図るための健康づくりが、今後ますます重視されてくると思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	会員増加のために養成講座を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
養成講座を実施し、新規会員が加入したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
会員の増加を図るため、養成講座を実施した。		市民への健康づくりの啓発や地域における健康づくりの推進のために、健康サポーター（会員）の人材育成を図っていく必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 健康サポーター（会員）の増加・人材育成を図っていく必要がある。	会員の高齢化が進んでおり、若い会員の養成が必要である。 積極的に会員の募集を図る。
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市地域保健協議会参画事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 心と体の健康づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 健康づくりの推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	01	01	佐野市地域保健協議会参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和51年度 ~			
根拠法令・条例等		なし						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野市の医療実態を調査し、佐野市医師会、佐野市、安足健康福祉センターの協力体制を確立して、地域保健の向上を図る佐野市地域保健協議会に対して負担金を支出し、事業を実施する。				佐野市地域保健協議会に負担金を支出。総会、月例会議の中で各議題等について協議を行った。産婦人科医による市内中学校等への健康教育や健康まつりでの血糖検査、骨密度測定、健診受診率向上のための啓発物の作成を行った。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				月例会議開催回数	回	10	10	10	10	10	
月例会議出席者	人	56	62	50	50	50					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市人口				人		116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市民が自分の健康状態を把握し、自主的に健康づくりに取り組むようにする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				実施した事業数		回	目標				
				事業参加人数		人	実績	22	24	1,550	1,600
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組む市民が増える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				健康づくりに取り組んでいる市民の割合		%	目標		75	75.5	76
							実績	72.8	73.5		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	600		600		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	600		600		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	600						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.15		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,093		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	600		1,693		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市地域保健協議会参画事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年4月から旧安蘇郡市における地域医療圏の実態を調査し、安蘇郡市医師会、佐野市、田沼町、葛生町、佐野保健所の協力体制を確立して、地域保健の向上を図ることを目的として開始される。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	それぞれの市や町で地域にあった独自の事業を展開してきたが、合併に伴い、新市全体の健康課題に取り組むようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成29年度の事業の見直しにより、平成30年度から健康カレンダー・中学生へ思春期講座の開催を中止し負担金を減額したが、医師会より再度事業の復活について要望が出て協議した結果、令和元年度より平成29年度同様にすることになった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	佐野市の健康課題をもとに、事業を検討し実施している。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
事業内容について、十分に検討し実施したことで、スムーズに行うことができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症のため、実施できずにいた事業を実施できたため、事業数、参加者数が増加した。 健康課題や市民のニーズを基に、事業を企画し、実施方法、内容についても十分検討して実施した。		佐野市医師会との情報共有とこれまで以上の連携。 健康課題や市民のニーズを基に、事業を企画し、実施方法、内容についても十分検討して実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 健康課題、市民のニーズを把握し、十分に検討し、事業を実施する。			佐野市医師会ははじめ関係機関とのさらなる連携。
	中		○				
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名				栃木県市町保健師業務研究会参画事業				本年度担当課	健康増進課		
								前年度担当課	健康増進課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	健康づくりの推進					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	01	01	栃木県市町保健師業務研究会参画事業				事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和59年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県市長保健師業務研究会会員負担金 研究会に参加し、研修・調査・研究することにより、保健師の資質の向上を図り、地域住民の健康と福祉の向上に寄与する。				(市の活動) 栃木県市町村保健師業務研究会に負担金を支出、総会および研修会への参加 (研究会の活動) 総会及び研修会、役員会 役員はブロック毎に選出し、安足ブロックは2年ごとに足利市と佐野市が交互に担当する。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				研修会参加者数 (延べ人数)	人	100	279	250	250	250
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市保健師、県内市町保健師				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市保健師数	人	25	24	27	27	27
				県内市町保健師数	人	504	518			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
保健師一人一人に保健師としての役割を理解してもらい、市民の健康づくりに役立てる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				本市の研修会参加者数 (延べ人数)	人	目標 15	20	20	20	20
						実績 12	20			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
健康に関する知識を深め、その知識を市民に還元することで、健康づくりに取り組む市民を増やすことができる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標 74.5	75	75.5	76	76.5
						実績 72.8	75			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	25	24	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	25	24	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	24		
	人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	73	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	98	388	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県市町保健師業務研究会参画事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年度市町村に従事する保健師の資質向上を目指して、保健師業務研究会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	保健師の活動事業内容が、近年、保健事業だけにとどまらず、高齢者福祉や障がい者福祉などの福祉分野をはじめ、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策、震災や水害等の災害対策など、多岐にわたり様々な知識や技術等が必要となってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	新型コロナウイルス感染症により、研修会等の実施と参加が縮小されていたが、5類となった令和5年5月以降は、研修会等への参加を積極的に行っていく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
役員会や研修会等への出席を業務に支障のない範囲で、参加することができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
保健師の研修参加に際し、WEBでの研修が多くあり、コロナ渦でも参加しやすい環境が徐々にできていたため、研修会への参加は昨年度より増加している。		今後も、保健師の質の向上のため、保健師間での情報交換、情報共有を図り、積極的に研修に参加していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県公衆衛生協会参画事業		本年度担当課	健康増進課		
		前年度担当課	健康増進課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進		
	基本事業	01	健康づくりの推進		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名
	一般	04	01	01	栃木県公衆衛生協会参画事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和42年度 ~
根拠法令・条例等					
		新規・継続	継続事業		
		実施計画・一般	一般事業		
		市単独・国県補助	市単独事業		
		任意・義務	任意的事業		
		実施方法	直営		
		事業分類	参画事業		
		市長公約	該当なし		
		総合戦略	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
栃木県の公衆衛生の向上発展に寄与することを目的に公衆衛生事業に関係する団体で組織されている栃木県公衆衛生協会に会員として参画して負担金を支出している。		<市の活動> 栃木県公衆衛生協会に負担金を支出するための事務。 県と安足地区保健衛生事業功労者表彰候補者の推薦。 <団体の活動> 大会、支部大会、学会、幹事会、評議員会等を実施した。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会議の開催回数	回	4	4	4	4	4	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
栃木県公衆衛生協会会員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		栃木県公衆衛生協会会員数		団体	68	68	68	68	68
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
会員である各団体が、健康及び環境問題に対する認識を深めると共に関係者の資質の向上を目指す。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		大会の開催回数		回	目標 1	1	1	1	1
		学会の開催回数		回	実績 1	1	1	1	1
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合		%	目標 72.8	75 73.5	75.5	76	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7	7	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	7	7	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	7		
	人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	73	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	80	80	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県公衆衛生協会参画事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年、栃木県の公衆衛生の向上発展に寄与するために開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
健康及び環境問題や救急医療に関して、学会の開催や各支部において講習会や研修が実施され、成果は十分に出自ている。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 保健事業推進協力支援事業		本年度担当課	健康増進課			
		前年度担当課	健康増進課			
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	健康づくりの推進		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	04	01	01	保健事業推進協力支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和50年度 ~	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市医師会に交付金を交付し、佐野市で行う予防接種・各種健診・健康相談・教室等事業に対して、各医療機関との調整や医師の割振りなどを依頼している。		<市の活動> 佐野市医師会に交付金を交付するための事務 (申請書の内容審査、交付決定、実績報告書の内容審査、交付金の交付)。 <佐野市医師会の活動> 各種保健事業への協力。各種予防接種や各種検診における市との協議、指導及び各医療機関との調整。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		医師会会員数	人	190	190	190	190	190
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
市民の健康づくりが図られる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		特定健診受診者数	人	目標 7,569 実績 6,239	7,020 6,223	6,747	6,940	7,005
		各種がん検診等受診者数	人	目標 33,428 実績 33,428	35,226			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
多くの市民に検診 (健診) を受けてもらう。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		特定健診受診率	%	目標 36 実績 29.7	38 30.6	40	35	37
		がん検診受診率	%	目標 30 実績 20.2	28.5 20.7	29	29.5	30

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	900	900	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	900	900	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	900		
	職員従事工数	人工	0.01	0.01	0	0	0	
人件費	人件費計(B)	千円	73	73	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	973	973	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	保健事業推進協力支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年開始、きっかけは不明。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	具体的な協議までには至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
予防接種や各種健診などの実施にあたり、医師会の協力がありスムーズに実施されており、成果は十分に出ている。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事業費については、佐野市補助金等交付検討委員会より、補助額は今後検討すべきとの提言があったので、今後、佐野市医師会と協議を行う必要がある。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		健康増進事業等推進協力支援事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 心と体の健康づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 健康づくりの推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	01	01	健康増進事業等推進協力支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和50年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 県内の健康増進事業の実施にあたり、（一社）栃木県医師会及び（一社）栃木県歯科医師会の協力を得て一層の推進を図るため、交付金を交付する。		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
		<市の活動> （一社）栃木県医師会、（一社）栃木県歯科医師会へ請求書に基づき、交付金を交付する <（一社）栃木県医師会、（一社）栃木県歯科医師会の活動> 各種委員会活動、市民フォーラム等の開催							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		加入医師会数	箇所	12	12	12	12	12	
		加入歯科医師会数	箇所	11	11	11	11	11	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
医師、歯科医師の協力により、疾病の予防及び重症化防止、また健（検）診を受診することにより、疾病の早期発見と早期治療を図り、健康の保持増進を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		健康増進事業の参加者数（延人数）	人	目標 実績	760	1,500 1,931	1,550	1,600	1,650
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標 実績	72.8	75 73.5	75.5	76	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	573	569	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	573	569	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	569		
	人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	73	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	646	642	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	健康増進事業等推進協力支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年の医療制度の改革により、「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正されたことに伴い、平成20年4月から健康増進法に基づき「健康増進事業等推進協力交付金」に改められた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月の特定健診導入で、健康診査の実施主体が市町村から健康保険者になったことにより、市の役割が市国民健康保険加入者及び市民全体の生活習慣病予防と健康増進事業に変わってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	具体的な協議までには至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症が落ち着き始め、教室等が計画通りに進められたことにより、事業の参加者数が増えた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症が落ち着き始め、教室等が計画通りに進められたことにより、事業の参加者数が増えた。		事業の対象者は様々な年齢層の市民であることから、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討することにより、事業への参加者増につながり、健康に関する知識の普及、啓発が図れる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 様々な年齢層や職種の市民が参加出来るよう、事業の開催日時・会場の設置や関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討する。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				佐野食品衛生協会支援事業				本年度担当課	健康増進課		
								前年度担当課	健康増進課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	健康づくりの推進					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	01	01	佐野食品衛生協会支援事業				事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和38年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野食品衛生協会に補助金を交付し、佐野市食品衛生協会が行う食品の衛生普及向上活動を支援する。 ※佐野食品衛生協会とは、営業者自身による自主管理の徹底及び食品衛生思想の普及啓発を図り食品衛生の向上に寄与するために設立された協会である。				<市の活動> 佐野市食品衛生協会に補助金を交付するための事務。総会に出席。 <団体の活動> 役員会、理事会、総会、指導員養成講習会、食品衛生指導員研修会及び部会、営業施設の食品衛生巡回指導、食品衛生責任者養成講習会、食品衛生責任者再教育事業、調理師試験準備講習会、消費者懇談会等を実施した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				総会及び役員会等の開催回数	回	5	4	4	4	4
				講習会及び研修会等実施回数	回	8	10	7	7	7
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
佐野食品衛生協会会員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				佐野食品衛生協会会員	人	546	530	637	637	637
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
健康づくりの基礎のひとつとなる食品について、営業者として食品衛生について自覚を促すと共に食品衛生の普及啓発をする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				講習会及び研修会等延参加人数	人	目標	680	680	680	680
						実績	438	854		
				営業施設の食品衛生巡回指導延施設数	施設	目標	1,100	1,100	1,100	1,100
		実績	1,084	1,150						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標	75	75.5	76	76.5
						実績	72.8	73.5		
						目標				
		実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	50	50	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	50	50	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	50		
人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.01	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	73	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	123	123	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野食品衛生協会支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	昭和57年老人保健法により保健事業が実施されてきたが、生活習慣病は増加し、医療費は益々増加している。そのため、平成20年度から医療制度改革により老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律」と改正され、基本健康診査は医療保険者が実施することとなる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
食品の安全・衛生について講習会や研修が実施され、成果は十分に出ている。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 会員である飲食店事業主の方に、健康づくりの基礎のひとつとなる食品の衛生について自覚を促すと共に引き続き、食品の安全・衛生について講習会や研修を実施していただき、食品衛生の普及啓発を図る。	会員である飲食店事業主の方が、健康づくりの基礎のひとつとなる食品の安全・衛生について講習会や研修を引き続き、実施する際には協力していく。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				乳幼児・児童生徒予防接種事業				本年度担当課	健康増進課		
								前年度担当課	健康増進課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業	
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり						実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	心と体の健康づくりの推進						市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	健康づくりの推進						任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	01	02	乳幼児・児童生徒予防接種事業				事業分類	健診・予防事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和23年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 予防接種法											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
予防接種法に基づく定期予防接種の実施 接種方法：市内医療機関での個別接種				・予防接種の受け方を情報誌に掲載、予診票と予防接種の冊子を乳児全戸訪問時に配布 ・育児相談・乳幼児健診時に接種の状況確認・勸奨、必要時個別通知 ・接種後、医療機関からの請求を審査し、費用の支払い							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				実施医療機関数 (市内)	箇所	44	40	39	39	39	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
0歳児				人			667	593	528	528	528
1歳児				人			734	688	688	647	647
年長児				人			852	843	822	802	802
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
感染の恐れのある疾病に対して免疫の効果を付与させるためワクチンを接種し、感染症の発生及び蔓延を予防する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				1歳児 (MR) の接種率		%	目標 95	95	95	95	95
				年長児 (MR) の接種率		%	実績 89	92.7			
							目標 95	95	95	95	95
			実績 94.1	93.4							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
感染症を予防する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
感染症対策に取り組む市民の割合				%			目標 100	100	100	100	100
							実績 96.3	95.8			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	186,253	201,252	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	186,253	201,252	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	190,200		
					需用費	8,123		
					扶助費	1,279		
					役務費	1,184		
				繰出金	463			
		旅費	4					
人件費	職員従事工数	人工	0.5	0.31	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,664	2,259	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	189,917	203,511	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	乳幼児・児童生徒予防接種事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年7月1日から予防接種法の施行及び昭和26年結核予防法の制定により開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・日本脳炎は一時期、積極的勧奨が差し控えられ、20歳未満の接種の機会を逃した者への救済措置実施 ・HPVワクチンの一時的な積極的勧奨差し控えにより令和7年3月31日まで救済措置実施
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	医師会からワクチンはすべて市から供給し、委託料は技術料としたいとの要望があり、定期の予防接種に関しては平成18年4月1日から開始された麻しん風しん混合ワクチンのみ市から供給とした。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	学校の長期休暇前・就学前健康診断時等、時期を見計らい接種勧奨を行うことで、未受診者への勧奨を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和3年度と接種率を比較すると4種混合、二種混合、MR2期、BCG、HPV、ヒブ、小児肺炎球菌では接種率が低下している。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
予防接種のそれぞれの接種時期に接種をすることを忘れてしまうことが考えられる。特にHPVワクチンでは重い副反応のイメージが払拭できず、接種率は低値。		<ul style="list-style-type: none"> ・標準となる接種時期に勧奨を行う ・広報だけでなくアプリでも予防接種時期が確認できるようにする ・HPVワクチンの副反応に関する情報を周知する 	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ①広報だけでなくアプリでも勧奨を行っていく。 ②接種対象者及び接種状況を詳細に把握し、未受診者への勧奨を行う。 ③乳幼児健診時に予防接種状況を確認し、接種勧奨を行なう。	<ul style="list-style-type: none"> ・標準となる接種時期に勧奨を行う ・広報だけでなくアプリでも予防接種時期が確認できるようにする ・HPVワクチンの副反応に関する情報を周知する
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		風しん予防接種等事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 心と体の健康づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 健康づくりの推進				任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	
	一般	04	01	02	風しん予防接種等事業		直営	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成31年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		予防接種法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
予防接種法施行令に基づき、風しん抗体保有率の低い世代に抗体検査及び予防接種を受けてもらい、風しんの流行を予防する。 ※期間：平成31年4月1日～令和7年3月31日までの6年間					・委託料支払い及び受診管理(受診者入力) ・転入者・未受診者に対して受診勧奨のはがきを送付 ・未受診者へクーポン券を再発行							
										活動指標		単位
市内の実施医療機関数		箇所	48	47	47	47	-					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性					対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
市内対象者数		人	14,041	14,041	14,041	14,041	-					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
対象の世代の風しん抗体の保有率を上げ、風しんのまん延を防ぐ。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					抗体検査受検率	%	目標	35	40	45	-	
予防接種接種率		%	実績	31.7	32.8							
			目標	84.9	83.1	90	90					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
健康づくりに取り組んでいる市民の割合		%	目標		75	75.5	76	-				
			実績	72.8	73.5							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)		
		国庫支出金	千円	3,074		1,216		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	5,674		1,940		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	8,748		3,156		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	2,176							
					役務費	972							
					需用費	8							
	職員従事工数	人工	0.22		0.22		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	1,612		1,603		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,360		4,759		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	風しん予防接種等事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年7月以降、30～50代の男性を中心に風しんの患者が増加している。また、東京オリンピック・パラリンピックによる訪日客増加や人の往来の活発化によって感染症のまん延が懸念されることから、早急に対策が必要なため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	助成の有無について数件の問合せあり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	受診勧奨通知の発送・広報等での周知

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
期間延長の通知を出したが、思うように検査実施者を増やすことができなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
期間延長の通知を出したが、思うように検査実施者を増やすことができなかった。		風しん抗体検査を受ける人数を増やすため、未検査者への受診勧奨を強化する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		抗体検査未実施者に対し、勧奨を促していく。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			検査実施者数を増やすため、広報による掲載、未検査者への勧奨ハガキを送付する。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	高齢者予防接種事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	健康づくりの推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	02	高齢者予防接種事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~			
根拠法令・条例等	予防接種法、佐野市高齢者予防接種費用助成要綱						
事業区分					実施方法	一部委託	
					事業分類	健診・予防事業	
					市長公約	該当なし	
					総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
予防接種法に基づく高齢者インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種の実施を佐野市内及び県内外医療機関で個別接種により実施する。 契約外の介護施設等に入所し、当該施設にて接種する場合は、申請により助成する。 高齢者インフルエンザ (実施期間: 4月~3月) 個人負担金: 1,000円 (生活保護受給者無料) 肺炎球菌対象者 (実施期間: 10月~2月) 個人負担金: 4,000円 (生活保護受給者無料)				(肺炎球菌) 3月~4月: 医療機関等との委託契約・広報さの等に事業内容の掲載 8月中旬: 助成対象年齢の方へ受診券を発送 (高齢者インフルエンザ) 8月~10月: 医療機関等との委託契約・広報さの等に事業内容の掲載 (肺炎球菌・高齢者インフルエンザ) 事業開始後に、委託料支払い事務及び接種者管理 (接種歴入力) 事務							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
実施医療機関数		箇所	68	68	68	68	68				
実施介護老人施設等数		箇所	16	18	18	18	18				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
インフルエンザ: 満65歳以上及び60歳以上65歳未満の者で、ある一定の障害のある者 肺炎球菌: 当該年度に65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者で、ある一定の障害のある者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
高年齢者インフルエンザ対象者				人			38,345	36,205	37,032	37,032	37,032
高年齢者肺炎球菌対象者				人			4,722	5,113	5,130	5,130	5,130
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
インフルエンザや肺炎球菌感染症の個人の発病又は重症化を防止し、そのまん延を防止する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
高年齢者インフルエンザ予防接種接種率				%		目標			57	57.5	58
高年齢者肺炎球菌予防接種接種率				%		実績	53.4	56.7			
						目標			19	19.5	20
						実績	22.6	18.3			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
健康づくりに取り組んでいる市民の割合				%		目標		75	75.5	76	76.5
						実績	72.8	73.5			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	82,246	82,013	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	82,246	82,013	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	77,880		
					繰出金	3,064		
				需用費	520			
				役務費	373			
		扶助費	177					
人件費	職員従事工数	人工	0.43	0.52	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	3,151	3,789	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	85,397	85,802	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	高齢者予防接種事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高齢者のインフルエンザ集団感染や症状の重篤化が社会問題化したため、平成13年11月予防接種法に高齢者インフルエンザ予防接種が追加された。また、肺炎も高齢者での重篤化が問題になっているため、平成26年10月予防接種法に高齢者肺炎球菌予防接種が追加された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会に伴い65歳以上の対象者数が増加している。 平成25年10月より高齢者インフルエンザ予防接種の県内相互乗り入れを開始。 平成26年10月より高齢者肺炎球菌予防接種が定期接種化され県内相互乗り入れを開始。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	自己負担がかかることに対し、無料にしてほしいという声がある。 協力医療機関以外での接種では扶助費にて対応しているが、手続きが大変だという声あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	OCR、RPAのシステムにて予診票の入力作業を行うことにより、人件費の削減に努める。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和4年度ではインフルエンザの流行が認められたため、チラシの全戸配布を行い費用助成について周知を行った。高齢者肺炎球菌予防接種については、65歳の方へ対象期間終了の1ヶ月前に勧奨はがきを送付し、接種率向上に努めた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度ではインフルエンザの流行が認められたため、チラシの全戸配布を行い費用助成について周知を行った。高齢者肺炎球菌予防接種については、65歳の方へ対象期間終了の1ヶ月前に勧奨はがきを送付し、接種率向上に努めた。		インフルエンザや肺炎の予防法や予防接種の周知・啓発を行うことにより接種率の向上を目指す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 助成開始時に医療機関にチラシ設置依頼し、広報誌に掲載し周知する。また、肺炎球菌ワクチンの未接種者に対し、勧奨はがきを送付する。	予防接種の意義やその有効性等、また接種時期や助成対象時期等を掲載したチラシの作成と広報誌等への掲載を行うことで接種率の向上を図る。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 健康まつり開催事業		本年度担当課	健康増進課			
		前年度担当課	健康増進課			
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01 心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 健康づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	一部委託
	一般	04	01	02 健康まつり開催事業	事業分類	イベント等開催事業
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	昭和58年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市民一人ひとりが、健康でいきいきと生活できるよう、健康に対する正しい知識の普及を図るとともに、自らの健康づくりへの意識を高め、活気あるまちづくりを目指すことを目的に開催する。		8月：開催日確定 9月～10月：各団体委託契約 (足利歯科衛生士会、県栄養士会安足支部、県看護協会安足支部)、事前打ち合わせ 11月：健康まつり実施 (健康クイズ、健康チェック、簡易HbA1c検査、健康相談、歯科相談、栄養相談) 各コーナーを設け、健康に関する知識の普及啓発と健康づくりの意識を図った。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		参加者延人数	人	0	668	700	750	800
		参加団体数	団体	0	6	6	6	6
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		市人口	人	116,782	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		参加者延人数	人	目標 実績	700 668	700	750	800
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標 実績	75 72.8	75.5	76	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	108	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	108	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	100		
					需用費	8		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	837	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	健康まつり開催事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	第一次国民健康づくり対策で昭和58年に佐野市保健センターが開設された。その記念事業として、また、健康増進の普及を目的に開催された。例年、どまんなかフェスタと同時開催で実施していたが、感染対策により同時開催できず令和4年度はイオンモールで実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	旧老人保健法（平成20年に高齢者の医療の確保に関する法律に改称、条文なし）第14条の健康教育の実施を基に実施していた。老人に限らず、市民全体の健康への意識が高まっており、より専門的な知識が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	参加団体から今後もイオンモールで実施したい。会場をもう少し広くしてほしい。と意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
健康クイズ、健康チェック、簡易HbA1c検査、健康相談、栄養相談、歯科相談等、各コーナーを設け実施しており、十分な成果がでている。		今後も同様に実施していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	任意インフルエンザ予防接種事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	健康づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	02	任意インフルエンザ予防接種事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~			
根拠法令・条例等	予防接種法						
					事業区分	実施方法	一部委託
						事業分類	健診・予防事業
						市長公約	2-⑨
						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
インフルエンザに罹患すると重症化しやすい乳幼児と集団接種で感染リスクの高い小中学生に季節性インフルエンザ予防接種を任意予防接種として助成を行ない、インフルエンザの発症数を減らす。 対象者：接種日において佐野市に住所を有する者 ・生後6月～13歳未満 1回2,000円を上限で2回助成 ・13歳～中学3年生相当 1回2,000円を上限で1回助成個別接種として佐野医師会と契約する。契約医療機関以外での接種は扶助費とする。				・保育園、小中学校に対して任意インフルエンザ予防接種費助成について通知。 ・生後6か月～13歳未満 1回2,000円を上限で2回 計4,000円、13歳～中学3年生 1回 2,000円を助成。 ・医療機関に対して委託料の支払いと、指定医療機関以外で実施した方への扶助費の支払いを実施。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市内の実施医療機関		箇所	52	54	54	54	54			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
6か月～中学3年				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
対象者数		人	13,367	12,772	12,415	12,069	11,723			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
インフルエンザ予防接種の費用を助成することで、より多くの方が接種し、発病又は重症化を防止し、そのまん延を防止する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				任意インフルエンザ予防接種助成数	人	目標 8,000 実績 9,325	7,900 7,843	7,800	7,700	7,600
		%	目標							
			実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				感染症対策に取り組む市民の割合	%	目標 100 実績 96.3	100 95.8	100	100	100
			目標							
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	20,399	17,156	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3	6	0	0	0			
	一般財源	千円	26	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	20,428	17,162	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	15,002				
					報酬	949				
				扶助費	517					
				職員手当等	196					
				共済費	191					
				繰出金	158					
				需用費	115					
		その他	33							
人件費	職員従事工数	人工	0.34	0.67	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	2,491	4,882	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22,919	22,044	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	任意インフルエンザ予防接種事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	感染症予防対策の1つとして、国や県、他市町村の動向で実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行への懸念がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市医師会、議員、市民からの要望あり

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
R3年度の接種率69.8%、R4年度は61.4%であり8.4%減			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
以前の新型コロナウイルスは致死率や重症化率が高く、そのような状況下でのインフルエンザ予防が重要視されていたが、コロナワクチンの普及や致死率・重症化率が下がってきたこと、インフルエンザの流行も例年よりなかったため、接種率が下がったと考えられる。		接種を助成していることを広く周知する	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型インフルエンザ等対策事業				本年度担当課	健康増進課
						前年度担当課	健康増進課
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	健康づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	04	01	02	新型インフルエンザ等対策事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和20年度 ~			
根拠法令・条例等	新型インフルエンザ等対策特別措置法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
新型インフルエンザ等の発生による健康被害とそれに伴う社会的影響を想定した行動計画に基づいて、対策を整備するとともに、業務継続を行う職員等への感染を防ぐために、防護服等を購入備蓄する。				新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえて、1月に市職員を対象に防護服着脱訓練を実施した。 また、防護服セット1,400セットと感染防護衣を800着購入し、備蓄した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		防護服購入数	セット	1,250	1,400	1,650	1,650	1,650		
		防護服着脱訓練開催回数	回	2	2	1	1	1		
		防護服着脱訓練参加者数	人	54	48	50	50	50		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
業務継続従事職員数				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				業務継続従事職員数	人	431	529	530	530	530
				防護服が必要な職員数	人	167	298	300	300	300
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
業務継続を行う市職員等を感染から守る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		防護服備蓄数	セット	目標		13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
				実績	11,056	12,362				
		防護服着脱訓練の参加者数	人	目標		50	50	50	50	50
				実績	54	48				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標		75	75.5	76	76.5	76.5
				実績	72.8	73.5				
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,871	4,323	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,871	4,323	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	4,323			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.12	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	874	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,871	5,197	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に鳥インフルエンザが発生し、健康危機管理に関わる重要な課題として、安全を確保するため事業が開始された。平成24年5月新型インフルエンザ等対策特別措置法制定により、市の役割が明文化され、市行動計画策定が義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成21～22年に流行したインフルエンザ2009（H1N1）以降、国内における新型インフルエンザの発生は確認されていない。平成24年度には市の行動計画の見直しを予定していたが、平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が制定され、改めて市町村行動計画の策定並びに市町村対策本部に関する条例の制定が義務付けられた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市職員に対し防護服着脱訓練を実施し、防護服セットを購入できたため。 しかし、防護服セットの金額が高騰しているため、目標の13,200セットは備蓄できていない。		来年度も防護服セットを購入する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ①防護服着脱訓練を実施する。 ②防護服セットを購入する。	①市職員が参加できる日程を設定する。 ②入札により防護服セットを購入する。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		乳幼児・児童生徒予防接種事業 (過年度分)				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助		
	基本事業	01	健康づくりの推進			任意・義務		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	02	乳幼児・児童生徒予防接種事業 (過年度分)			
事業計画		事業期間			~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
目的	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標						
	実績										
	目標										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				目標							
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		94		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		94		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	94						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		94		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	乳幼児・児童生徒予防接種事業（過年度分）	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				健康マイレージ事業				本年度担当課	健康増進課		
								前年度担当課	健康増進課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	健康づくりの推進					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	01	03	健康マイレージ事業				事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当
根拠法令・条例等											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
健康診査の受診を必須とし、健康づくり活動に取り組んだことへのポイントを付与することにより、市民の健康に対する意識の向上を図ることを目的に実施する。 今まで健康づくりに関心のなかった方も、健康な生活習慣の重要性に対する理解を深め、市民の主体的な健康づくりを推進する。				・参加者：144名 ・事業実施期間：8月～2月 ・ポイントの付与内容：①健(検)診受診 ②指定のイベント参加 ③日々の健康づくり活動の記録 ④BMIが改善した場合 ・景品：2,000ポイント達成者には、佐野商工会発行の満点カードまたは道の駅どまんなかたぬま発行のオリジナル商品券500円分を贈呈。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				健康マイレージ参加者数	人	154	144	-	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
40歳以上の市民(4月1日現在)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
ポイントを付与するという特典を設けることにより、市民の更なるモチベーションの向上を図る。また、今まで健康づくりにあまり関心のなかった方も、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの主体的な健康づくりにつなげることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				健康づくり事業等参加者数(延人数)	人	目標	2,400	3,500	3,520	3,540	3,560
						実績	2,474	3,554			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標	75	75.5	76	76.5	
						実績	72.8	73.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	6	11	0	0	0	
	一般財源	千円	162	160	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	168	171	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	88		
					報償費	76		
				需用費	7			
人件費	職員従事工数	人工	0.24	0.18	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,758	1,312	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,926	1,483	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	健康マイレージ事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	議会で複数の議員から健康マイレージ制度導入の取組みについて質問あり。平成28年度2月議会で導入について検討すると答弁。健診受診率の低さもあり、健診受診率向上のための対策として企画したもの。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	厚生労働省では、個人が主体的に健康づくりを進めるインセンティブ（誘引策）を保険者が提案する際のガイドラインを示し、国保等改正法では、「健康管理・疾病予防に係る被保険者の自助努力への支援」事業として新たに位置づけられた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	途中脱落者では、記録表に記入することが大変という声あり。途中脱落者の年齢層は、働く世代が多い。アプリ等の機器を利用した健康事業を希望している声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	若い人の参加率が低いことや、健康無関心層にも参加してもらえる事業内容を検討していくことが必要。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	対象を見直す必要がある	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	サノミライウォーク	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和3年度より参加人数が減ったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
参加者より記録表に記載することが大変という声あり、参加者も令和3年を上回ることが出来なかった。		今後は、40～50代の働く世代でも継続して事業を行えるような内容を検討していく必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策				
目標達成度	大			事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 デジタル推進課で実施している健康アプリへの統合								
	中		○									
	小											
		大	中	小	成果向上余地							

事務事業マネジメントシート

事務事業名				健康増進推進事業				本年度担当課		健康増進課			
								前年度担当課		健康増進課			
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続		継続事業			
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般		実計計画事業			
	施策	01	心と体の健康づくりの推進					市単独・国県補助		国県補助事業			
	基本事業	01	健康づくりの推進					任意・義務		義務的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法		一部委託		
	一般	04	01	03	健康増進推進事業				事業分類		イベント等開催事業		
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成31年度 ~				市長公約		該当なし
										総合戦略		該当なし	
根拠法令・条例等												健康増進法	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）									
市民の健康増進を図るため、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等による、食生活及び生活習慣の改善に関する健康増進事業を行う。				・健康教育：①検診受診率向上のために、医師と保健師で義務教育学校1校、生徒と教職員を対象に乳がんについてやがん検診についての講話②健康づくり教室（食事・運動）③依頼時健康教室 ・健康相談：①健康サポートステーション（年23回）②栄養相談③健康相談④体組成計測定⑤依頼時健康相談 ・訪問指導：集団健診で至急精検者に対し、訪問により受診勧奨									
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				事業の実施回数		回	210	209	220	225	230		
				事業の参加者数（延人数）		人	760	1,931	1,550	1,600	1,650		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
市民				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
市人口						人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげることができる。（総合計画基本事業目標値）				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				事業の参加者数（延人数）		人	目標	1,500	1,550	1,600	1,650		
						実績	760	1,931					
						目標							
実績													
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
健康づくりに取り組んでいる市民の割合						%	目標	75	75.5	76	76.5		
						実績	72.8	73.5					
						目標							
実績													

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	422	407	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	233	242	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	655	649	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	297						
					需用費	200						
				役務費	75							
				報償費	60							
				旅費	9							
		公課費	8									
人件費	職員従事工数	人工	0	0.35	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	2,550	0	0	0					
トータルコスト(A)+(B)		千円	655	3,199	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	健康増進推進事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年4月から健康増進法に基づく健康増進事業として位置づけられ、市町村が実施することとなった。平成31年からは、こころの健康の部分の部分を別事業として取り出し、それ以外の健康教育、健康相談等を健康増進推進事業として展開している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月の特定健診導入で、健康診査の実施主体が市町村から健康保険者になったことにより、市の役割が市国民健康保険加入者及び市民全体の生活習慣病予防と健康増進事業に変わってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	健康教室等の開催にあたり、開催時期や場所について、参加しやすい環境を考慮して計画、実施を希望される声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	健康教室や健康相談等の開催にあたり、開催時期や場所について、定期的に各保健センターでの健康相談の場を設けるなど、様々な年齢層の市民が参加できるように工夫した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症が落ち着き始め、教室等が計画通りに進められたことにより、事業の参加者数が増えた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症が落ち着き始め、教室等が計画通りに進められたことにより、事業の参加者数が増えた。		事業の対象者は様々な年齢層の市民であることから、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事業の対象者は様々な年齢層の市民であることから、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討する。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		健康増進推進事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 心と体の健康づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 健康づくりの推進				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	01	03	健康増進推進事業	事業分類	イベント等開催事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~			
根拠法令・条例等		健康増進法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市民の健康増進を図るため、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等による、食生活及び生活習慣の改善に関する健康増進事業を行う。					・健康教育：①検診受診率向上のために、医師と保健師で義務教育学校1校、生徒と教職員を対象に乳がんについてやがん検診についての講話②健康づくり教室(食事・運動)③依頼時健康教室 ・健康相談：①健康サポートステーション(年23回)②栄養相談③健康相談④体組成計測定⑤依頼時健康相談 ・訪問指導：集団健診で至急精検者に対し、訪問により受診勧奨							
					活動指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					事業の実施回数	回	210	209	220	225	230	
事業の参加者数(延人数)	人	760	1,931	1,550	1,600	1,650						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民					対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
市人口					人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげることができる。(総合計画基本事業目標値)					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					事業の参加者数(延人数)		人	目標	1,500	1,550	1,600	1,650
								実績	760	1,931		
					目標							
実績												
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
健康づくりに取り組んでいる市民の割合					%	目標		75	75.5	76	76.5	
						実績	72.8	73.5				
						目標						
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	422		407		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	233		242		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	655		649		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報酬	297							
					需用費	200							
				役務費	75								
				報償費	60								
				旅費	9								
		公課費	8										
人件費	職員従事工数	人工	0		0.35		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		2,550		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	655		3,199		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	健康増進推進事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年4月から健康増進法に基づく健康増進事業として位置づけられ、市町村が実施することとなった。平成31年からは、こころの健康の部分の部分を別事業として取り出し、それ以外の健康教育、健康相談等を健康増進推進事業として展開している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月の特定健診導入で、健康診査の実施主体が市町村から健康保険者になったことにより、市の役割が市国民健康保険加入者及び市民全体の生活習慣病予防と健康増進事業に変わってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	健康教室等の開催にあたり、開催時期や場所について、参加しやすい環境を考慮して計画、実施を希望される声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	健康教室や健康相談等の開催にあたり、開催時期や場所について、定期的に各保健センターでの健康相談の場を設けるなど、様々な年齢層の市民が参加できるように工夫した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症が落ち着き始め、教室等が計画通りに進められたことにより、事業の参加者数が増えた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症が落ち着き始め、教室等が計画通りに進められたことにより、事業の参加者数が増えた。		事業の対象者は様々な年齢層の市民であることから、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事業の対象者は様々な年齢層の市民であることから、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討する。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名	こころの健康づくり事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	健康づくりの推進			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	03	こころの健康づくり事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~			
根拠法令・条例等	自殺対策基本法、健康増進法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
自殺予防対策事業として、全庁的な連携体制のもと、関係機関等との連携を図り、市民のこころの健康づくりを推進する。 自殺対策ネットワーク会議により、市、関係機関及び関係団体の自殺対策に関する連携を図る。対面相談、人材育成、普及啓発、若年層対策を実施する。				・4月よりこころの健康相談を実施（2～3回/月）。また、庁舎や市有施設に「すこやかなこころのための手引き」や自殺予防啓発カードを設置。 ・6月に自殺予防対策連絡会議、7月に自殺対策ネットワーク会議を開催。 ・12月 こころの健康づくり教室を開催。 ・1月 「二十歳のつどい」参加者への啓発物品の配布。 ・2月 ゲートキーパー養成講習会開催。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		自殺死亡率（10万人当たり）	%	16.8	17.5	—	—	—		
		当事業の参加者（延人数）	人	1,340	1,329	1,340	1,350	1,360		
		ゲートキーパー累計者数	人	824	870	900	930	960		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
こころの健康に対する関心と理解を深め、自らのこころと体の健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		自殺死亡率（10万人当たり）	%	目標	—	—	—	—	—	
				実績	16.8	17.5				
		当事業の参加者（延人数）	人	目標	1,320	1,330	1,340	1,350	1,360	
				実績	1,340	1,329				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市民が健康に関する知識を深め、健康づくりに取組んでもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		健康づくりに取組んでいる市民の割合	%	目標		75	75.5	76	76.5	
				実績	72.8	73.5				
				目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	602	626	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	303	274	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	905	900	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	545		
					需用費	227		
				報酬	128			
人件費	職員従事工数	人工	0.43	0.53	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	3,151	3,862	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,056	4,762	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	こころの健康づくり事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	健康増進法に基づく健康増進事業として位置づけられ、健康教室開催事業の中でこころの健康づくりを実施してきたが、自殺対策基本法が平成28年に改正されたことを受け、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、総合的かつ効果的に実施するため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成28年に自殺対策基本法が改正され、すべての都道府県及び市町村で自殺対策計画を策定することとされたことから、本市では平成31年に「さの健康21プラン」へ自殺対策計画を盛り込んだ。本市では40～50代の自殺者が多い傾向となっているが、全国的には若年層の自殺者も増えており、社会情勢に応じた包括的支援を全庁的に行っていく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	全庁的な体制で、取組むよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	前年度の評価結果を踏まえ、市の自殺者の傾向に見合った、効果的な自殺対策を行う必要があった。本市では、近年中年男性の自殺者が多いことから、トイレ内や商工会議所、駅前等、男性でも手に取りやすい場所に自殺対策啓発用の資材を設置した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
ゲートキーパー養成講習会について、昨年度は2日間の日程で行ったが、今年度は1日にまとめて行ったことで、参加者数が増えた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ゲートキーパー養成講習会について、昨年度は精神科医、心理士による講話を2日間の日程で行ったが、今年度は1日にまとめて行ったことで、参加者数が増えた。 また、こころの健康づくり教室について、広報による周知の他、SNS等で周知を行ったことで、昨年度より参加者数が増えた。		ゲートキーパー養成講習会やこころの健康づくり教室について、更に参加者を増やし自殺対策の普及啓発に努めるため、テーマや実施場所、実施回数等を再検討する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事業の実施回数、対象者、内容などを再度検討する必要がある。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名				保健センター改修事業				本年度担当課	健康増進課		
								前年度担当課	健康増進課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	新規事業		
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	健康づくりの推進					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	01	04	保健センター改修事業				事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市保健センター条例											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
保健センター施設維持管理のための改修工事				保健センターを改修工事する前にアスベスト調査、躯体調査を行った。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				調査	回	-	3	-	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市保健センター (大橋町2042番地、建築年月日:昭和58年2月24日、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階 建保健センター新築 建物面積599.712㎡、 延べ面積991.954㎡)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				保健センター	箇所	-	1	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
保健センターを利用するお子さんから高齢者まで 利用するの利便性の向上を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				保健センター	箇所	目標	-	1	-	-	-
						実績	-	1			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
母子保健・健康増進事業の充実となる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市内の医療体制に満足 している市民の割合	%	目標	-	61.5	-	-	-
						実績	-	56.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	2,702	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,702	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				委託料	2,702			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.23	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,676	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	4,378	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	保健センター改修事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当保健センターの老朽化及び、保健センター機能の強化のため、この事業を企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市有施設適正配置計画により、今後も継続して行政サービスを行う施設となっているため、市民が安全に気持ちよく利用できるよう、機能強化が重要な課題である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	保健センターを利用している市民からは、アンケートで補修して欲しい要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事務事業（前年度評価なし）のため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
アスベスト調査、躯体調査を行い改修工事の方向性を定めた。		事業終了のため取組なし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		令和5年度以降は、保健センター機能強化事業として設計委託等を進めていく。	
	中		○				
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名	保健センター維持管理事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	健康づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	04	保健センター維持管理事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和58年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市保健センター条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
保健センターの施設維持管理にかかる経費等。平成29年度から、葛生行政センター移転に伴い、葛生あくど保健センターの維持管理も行っている。				・各健診（検診）における施設の利用 ・消防用設備等の保守点検管理業務 ・光熱費削減管理業務 ・自家用電気工作物保守点検管理業務 ・空調保守点検管理業務 ・清掃、除草剪定作業等 ・佐野市保健センター修繕（室外機コンプレッサーベルト交換、PASと高圧引込ケーブル更新工事・葛生あくど保健センター修繕（非常用バッテリー取替、誘導灯取替、エントランス電気修繕、ブラインド修繕）						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		機械等設備の保守点検回数	回	28	28	-	-	-		
		施設の修繕件数	件	7	9	-	-	-		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
保健センター利用者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				施設利用者数	人	11,299	12,428	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
不都合なく安全に気持ちよく利用してもらおう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		施設を安全に利用できなかった苦情件数	件	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0				
				目標						
				実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市民が心身ともに健康で生き生きと生活できるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合		目標	76.5	75	75.5	76	76.5	
				実績	72.8	73.5				
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	6,639	8,928	0	0	0			
	一般財源	千円	9,006	10,868	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	15,645	19,796	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	13,696				
					委託料	4,678				
				工事請負費	1,265					
				役務費	120					
		使用料及び賃借料	38							
人件費	職員従事工数	人工	0.6	0.55	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	4,396	4,008	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,041	23,804	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	保健センター維持管理事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年市民の健康づくりの拠点として、また市民の自主的な保健活動の場として利用していただくことを目的として開所した。健康づくりの岩として、全市民が「自分の健康は自分で守る」という自覚を深めていくよう保健衛生事業を推進していく。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年2月28日の合併により、広範囲な市民が利用するため、使用頻度は高くなっている。市有施設適正配置計画（H30.3）により、今後も継続して行政サービスを行う施設となったが、施設の老朽化もあり修繕箇所の増大が見込まれる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	保健センターを利用している市民からは、アンケートで補修して欲しい要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
佐野市保健センター施設の良好な維持と適切な管理を行った。		・佐野市保健センターにおいて、経年劣化が進んでいることから早期の改修が必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業				本年度担当課	環境政策課			
				前年度担当課	市民生活部環境政策課			
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 健康づくりの推進			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	指定管理者		
	一般	04	01	07	みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業	事業分類	その他内部事務事業	
事業計画		期間限定複数年度	事業期間	平成21年度 ~ 令和5年度			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		循環型社会形成推進基本法					総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・ごみ焼却施設の余熱を利用した温浴施設、温水プールなどからなる複合施設の維持管理・運営を行うにあたり、民間のノウハウを活用し、市の財政負担を軽減すると共に、市民サービスを向上するため、指定管理者(みかもPFI)に委託する。 ・指定管理事業の内容については、市と指定管理者の間で締結された基本契約、維持管理・運営委託契約及び管理に関する協定書に基づき、業務要求水準書等に従い実施される。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
				活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				利用者想定人口(10km圏内)	人	160,962	159,422	157,817	156,238	154,675			
維持管理運営業務委託	一式	1	1	1	1	1							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
・市民の健康増進と交流促進 ・指定管理者の維持管理運営コスト ・施設を運用する際のエネルギー量、発生する環境負荷				対象指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				事業者計画施設利用者数	人	230,281	230,281	230,281	230,281	230,281			
				事業者施設利用収入見込額	千円	119,383	119,383	119,383	119,383	119,383			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
・施設が大いに利用されることで、市民の健康増進と交流促進が図れる。 ・設計、建設及び維持管理運営の包括委託で財政負担縮減を図る。 ・省エネ、省資源、環境負荷の低減を図る。				成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				施設利用者実績数	人	目標	300,000	300,000	300,000	260,000	260,000		
						実績	185,499	238,175					
施設利用収入実績額	千円	目標	119,383	119,383	119,383	96,446	97,410						
		実績	49,656	67,110									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
・健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				健康づくり市民の割合	%	目標	72.5	75	75.5	76	76.5		
						実績	72.8	73.5					
目標													
実績													

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,197	1,313	0	0	0	
	一般財源	千円	87,709	82,947	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	88,906	84,260	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	84,260		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	88,906	84,697	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	市民生活部環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成15年度の新清掃センター建設用地決定に伴い、地域振興事業として新清掃センターの余熱を利用した温浴施設・プール等を整備することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・基本設計をふまえ、設計・建設費の設定、市債や補助金等の財源確保、施設の維持管理運営内容等の詳細を検討してきたが、地域還元施設として、地元住民の要望を大きく乖離しないよう、十分調整しながら計画を策定する必要がある。”
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・市民からは、16年度の「佐野市新清掃センター建設委員会」、17年度の「余熱利用施設検討委員会」を通して、福祉面に配慮されたお風呂、プール等の施設機能の充実などを要望されており、これらを十分に活かした運営メニューの充実が望まれる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	屋内施設では、高齢者向けプログラムや人気プログラムの充実を図った。屋外施設では、幼児・高齢者向けのプログラムを取り入れた。光熱水費について、利用者の満足度が得られる範囲で削減した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	運動公園等指定管理事業 アリーナ田沼等指定管理事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
コロナウイルス感染拡大防止対策の継続			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・コロナウイルス感染が落ち着きを見せ始めたことにより、利用者数、利用収入が前年度と比較し増加した。		・利用者のニーズにあったプログラムの提供。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	・指定管理者のノウハウにより、サービスが低下しないよう改善を行い、利用者の減少を防ぐ。 ・コストの削減を行う上で、利用者の利便性が損なわれる恐れがある。このことにより利用者の減少が予想される。
	中		○		
	小			①利用者のニーズにあったプログラムを提供し、利用促進を図る。 ②電気、上下水道使用量の削減を図る。	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業				本年度担当課	環境政策課		
								前年度担当課	市民生活部環境政策課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	健康づくりの推進					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	指定管理者		
	一般	04	01	07	みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業			事業分類	その他内部事務事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間		平成21年度 ~ 令和5年度				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 循環型社会形成推進基本法											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・ごみ焼却施設の余熱を利用した温浴施設、温水プールなどからなる複合施設の維持管理・運営を行うにあたり、民間のノウハウを活用し、市の財政負担を軽減すると共に、市民サービスを向上するため、指定管理者(みかもPFI)に委託する。 ・管理事業は地元町会からの要望による地域振興策として無料利用券委託事業や業務実施について確認を行うモニタリングを行う他、市が負担するリスク費を指定管理者に補償する。				契約書等の基準を達成しているかを確認するモニタリングを実施した。また、地元振興策として、余熱利用施設無料利用券を地元3町会に配布し、周辺住民利用促進業務を実施した。 ・維持管理運営モニタリング(四半期ごと年4回開催) ・周辺住民利用促進(各町会2000枚、計6000枚配布)						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				利用者想定人口(10km圏内)	人	160,962	159,422	157,817	156,238	154,675
				維持管理運営業務委託	一式	1	1	1	0	0
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市民の健康増進と交流促進 ②維持管理運営コスト及び利用促進事業の管理 ③地元振興策による利用促進				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				事業者計画施設利用者数	人	230,281	230,281	230,281	230,281	230,281
				事業者施設利用収入見込額	千円	119,383	119,383	119,383	119,383	119,383
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①施設が大いに利用されることで、市民の健康増進と交流促進が図れる。 ②設計、建設及び維持管理運営の包括委託で財政負担縮減を図る。 ③省エネ、省資源、環境負荷の低減を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				施設利用者実績数	人	目標 300,000 実績 185,499	目標 300,000 実績 238,175	目標 300,000	目標 260,000	目標 260,000
				施設利用収入実績額	千円	目標 119,383 実績 49,656	目標 119,383 実績 67,110	目標 119,383	目標 96,446	目標 97,410
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標 72.5 実績 72.8	75 73.5	75.5	76	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	29,933	3,273	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	29,933	3,273	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					補償、補填及び賠	2,552		
					委託料	593		
				役員費	128			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	29,933	3,637	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	市民生活部環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成15年度の新清掃センター建設用地決定に伴い、地域振興事業として新清掃センターの余熱を利用した温浴施設・プール等を整備することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・高齢化社会の進行により、市民の健康増進・介護予防等への意識がますます高まっていくことから、本施設はその健康増進拠点施設としての役割を担うことになる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・市民からは、16年度の「佐野市新清掃センター建設委員会」、17年度の「余熱利用施設検討委員会」を通して、福祉面に配慮されたお風呂、プール等の施設機能の充実などを要望されており、これらを十分に活かした運営メニューの充実が望まれる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	屋内施設では、高齢者向けプログラムや人気プログラムの充実を図った。屋外施設では、幼児・高齢者向けのプログラムを取り入れた。光熱水費について、利用者の満足度が得られる範囲で削減した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズにあったプログラムを提供し、前年度と比較し利用促進が図れた。 ・光熱水費について、サービスの低下を招かない範囲で節電等を行った。 			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染拡大が落ち着きを見せ始めたため、利用者数、利用収入が増加した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズにあったプログラムの提供を行う。 	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		食育推進事業				本年度担当課	農政課			
						前年度担当課	農政係			
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業区分	新規・継続		新規事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般		一般事業	
	施策	01 心と体の健康づくりの推進					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	01 健康づくりの推進					任意・義務		任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営		
	一般	06	01	02	食育推進事業	事業分類		啓発事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~					
根拠法令・条例等		食育基本法								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう、佐野市食育推進計画を推進する。				・食育推進会議の開催						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				食育推進会議	回	2	1	2	2	3
				食育講座	回	0	0	1	1	2
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				佐野市の人口 (各年度末)	人	114,401	114,877	13,211	111,545	109,878
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
食育の推進				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				食育に関心がある市民の割合	%	目標 70	72	74	76	78
				成分表示を参考にして	%	実績 -	70			
				いる市民の割合	%	目標 60	62	64	66	68
					%	実績 -	63			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
生涯にわたり、心身ともに健康で、生き生きとせいかつできるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標 76.5	75	75.5	76	76.5
					%	実績 72.8	73.5			
					%	目標				
					%	実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	30	15	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30	15	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	15		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,357	7,302	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	食育推進事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度に施行された食育基本法により、市町村は食育推進基本計画を作成するよう努めなければならないとされ、平成20年度に「佐野市食育推進計画」を策定し、翌平成21年度から事業が開始に至った。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	食生活は、ライフスタイルの多様化、家族構成、独居者の割合の増加などの影響により、大きく変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	食育は、人間が生活を送るうえで大切なことである。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がかなりある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校児童フッ化物洗口事業		本年度担当課	学校教育課						
		前年度担当課	学校教育課						
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	健康づくりの推進			任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	実施方法	直営
	一般	10	02	01	小学校児童フッ化物洗口事業		事業分類	健診・予防事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~				
根拠法令・条例等									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																																												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)																																							
各学校において、毎週1回全児童にフッ化物による洗口 (うがい) の指導を行う。					各小学校、義務教育学校前期課程において、毎週1回全児童にフッ化物による洗口 (うがい) の指導を行う。																																							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																																												
佐野市立小学校の全児童					対象指標					単位																																		
					R3年度 (実績)					R4年度 (実績)					R5年度 (目標)					R6年度 (目標)					R7年度 (目標)																			
児童数					人					5,473					5,294					5,000					5,000					5,000														
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																																												
むし歯予防を図り、有病率を低減する。また、啓発を図ることにより、児童のむし歯予防への知識向上を図る。					成果指標					単位					R3年度					R4年度					R5年度					R6年度					R7年度									
					児童におけるむし歯有病率					%					目標					実績					目標					実績					目標					実績				
															48.5					42.8																								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																																												
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。					上位成果指標					単位					R3年度					R4年度					R5年度					R6年度					R7年度									
					健康づくりに取り組んでいる市民の割合					%					目標					実績					目標					実績					目標					実績				
															72.8					73.5					75.5					76					76.5									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		61		0		0		0	
	県支出金	千円	242		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	486		289		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	728		350		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	350						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.11		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		802		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	728		1,152		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校児童フッ化物洗口事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度の本市の小学生のむし歯有病者率は66.98%と栃木県平均の54.7%を大きく上回っている。フッ化物洗口事業を実施することにより、効果的な歯科保健対策を図り、児童の歯を守り健康の保持増進を図る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県では平成28年度から小学生の集団フッ化物洗口に対して「歯科疾患予防推進事業費補助金」を交付していたが、令和3年度で終了。令和4年度から国の「口腔保健推進事業費補助金」へ移行となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年度11月に佐野歯科医師会からフッ化物洗口の事業化の要望があり、また、市議会の一部会派からも同様の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため取り組み実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地